

第1 平成28年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算の基本姿勢

- ① 「こころの創生」を重視した京都ならではの地方創生「京都創生」を参加と協働により推進することにより、**人々が豊かさを感じ、安心安全に暮らせるまちづくりを進め、「人口減少社会」の克服に挑戦する予算**
- ② 「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像の実現に向けた、**後期実施計画の初年度として力強いスタートを切る予算**（後期実施計画骨子の55の重点プロジェクトの90%以上に当たる53プロジェクトを予算計上）

(2) 予算編成に当たって重視した視点

① 地域経済の活性化と安定した雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略を推進し、京都経済の更なる活性化と好循環、安定した雇用の創出を図り、市民が豊かさを実感できる社会を実現

② 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

福祉を更に充実させ、防災・減災対策を加速するとともに、市民ぐるみで世界一安心安全なまちづくりを推進。同時に、「京都で子育てして良かった」、「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの子育て環境、教育環境を一層充実

③ 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

京都の誇る文化・芸術、環境にやさしい循環型社会、「歩くまち・京都」など、京都ならではの魅力の向上

④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

市民一人ひとりが“みんなごと”としてまちづくりに取り組む新たな仕組みを構築し、市民が主役の市政を推進

(3) 予算規模

(単位：億円，%)

区 分	平成28年度(案)	平成27年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,508 (15,988)	16,932 (16,172)	△424 (△184)	△2.5 (△1.1)
一 般 会 計	7,277 (6,757)	7,504 (6,744)	△227 (13)	△3.0 (0.2)
特 別 会 計	6,745	6,893	△148	△2.2
公 営 企 業 会 計	2,486	2,535	△49	△1.9

※ 下段()内は、中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

① 一般会計予算額は**実質13億円※(+0.2%)の増**

※ 企業の資金ニーズに応じた減である中小企業融資制度預託金の減△240億円(760→520)は除いている。

② **社会福祉関連経費の増にしっかり対応するとともに、防災・老朽化対策や保育所等の整備について増額確保** (単位：億円)

- ・ 社会福祉関連経費 +60 (2,489 → 2,549)
 - 生活保護 △5 (768 → 763)
 - 保育所運営費等 +35 (378 → 413)
 - 障害者総合支援 +19 (356 → 375)
 - 介護保険繰出金 +11 (185 → 196)
- ・ 防災・老朽化対策
 - 橋りょう健全化プログラムの推進 +8 (41 → 49)
 - 南部クリーンセンター第二工場建替え +74 (13 → 87)
 - 新庁舎整備 +10 (3 → 13)
- ・ 保育所等整備 +12 (12 → 24)
- ・ 事業が完了する主な大規模事業
 - ロームシアター京都 (28年1月オープン) △52 (52 → 0)
 - 京都工学院高校 (28年4月開校) △33 (37 → 4)
 - 阪急京都線連続立体交差 (28年度未完了) △25 (37 → 12)

③ 特別会計の主な増減

- ・ 市公債 △209 (3,464 → 3,255) 借換債の減
- ・ 介護保険事業 +56 (1,240 → 1,296) 給付費の増
- ・ 第一市場 +17 (26 → 43) 再整備事業の進ちよくによる増

(4) 徹底した財政構造改革を継続

ア 財政構造改革と特別の財源対策

① 一般財源収入は+0.4% (+14億円)の増

市税収入は、個人市民税と固定資産税は増収となるものの、税制改正の影響等で法人市民税は減収となり、全体では+0.7% (+16億円)の増を見込む。

② 一方、引き続き社会福祉関連経費の増に加えて、南部クリーンセンター建替え、新庁舎整備をはじめとする必要不可欠な防災・老朽化対策や土地取得特別会計への繰出金(土地開発公社から再取得した土地に係る市債の元利償還金)の増加などもあり、財政需要が拡大

③ このため、財政構造改革を全庁挙げて推進し、以下のとおり財源を捻出。

- ・ 職員数を123人削減し、10億円の財源を捻出
- ・ 事業見直し等により、41億円の財源を確保

徹底したコスト削減などの内部努力により、前年度以上の事業見直しを実施(25億円→31億円)

加えて、地下鉄、市バスの経営健全化を推進し、一般会計からの繰出金を削減(10億円)

- ・ 資産有効活用等により、30億円の財源を確保

このほか、政策的新規・充実事業や大規模投資事業について、全市的観点から必要性や緊急性を精査のうえ、事業の優先順位や事業費・規模の精査を行い、財政負担を圧縮・平準化

④ これらの結果、特別の財源対策は93億円と、100億円以下に抑制

行政改革推進債の発行	43億円
公債償還基金の取崩し	50億円

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	28年度予算案	27年度当初	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2,538	2,522	16	0.7
地方譲与税・府税交付金	424	406	18	4.3
地方交付税・臨時財政対策債	894	914	△20	△2.2
地方特例交付金その他	21	21	—	—
一般財源収入総額	3,877	3,863	14	0.4

※ 28年度の地方譲与税・府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(119億円)を含む。この増収分(119億円)については、全額、社会保障の維持と更なる充実(1,239億円)のために活用する。

(参考2) 市税収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	28年度 予算案	27年度 当初	差引増△減	
			増△減額	増△減率
市税	2,538	2,522	16	0.7
うち個人市民税	833	815	18	2.2
うち法人市民税(※)	270	287	△17	△6.1
うち固定資産税	1,025	1,010	15	1.5

※ 税制改正により、法人市民税の税率が引き下げられる一方で、この引下げ分に相当する税額が国税として徴収(徴収額は全額地方交付税原資化)されることとなっている。

この税率引下げ等による法人市民税の減収影響額は、28年度予算で△35億円、27年度予算で△29億円と見込まれる。

イ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

防災・老朽化対策や保育所整備等を着実に進める一方、将来世代に過度な負担を先送りしないという観点から市債発行額を適切に管理し、**実質市債残高を前年度から縮減**

① 全会計の実質市債残高

28年度中の発行（借入）予定額 1,001 億円

28年度中の償還（返済）予定額 1,129 億円

差 引 128 億円 の減

⑳末 1兆7,773 億円 → ㉑末 1兆7,645 億円

※22年度末との比較

㉑末 1兆9,427 億円 → ㉑末 1兆7,645 億円（△1,782 億円）

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉑末 202 万円 → ㉑末 194 万円

② 一般会計の実質市債残高

28年度中の発行（借入）予定額 528 億円

28年度中の償還（返済）予定額 533 億円

差 引 5 億円 の減

㉑末 9,060 億円 → ㉑末 9,055 億円

※22年度末との比較

㉑末 9,817 億円 → ㉑末 9,055 億円（△762 億円）

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

㉑末 102 万円 → ㉑末 100 万円

ウ 公営企業も含めた連結ベースでの財政健全化を強力に推進

① 地下鉄事業は、**着実な収支改善**

- ・ **旅客数**を着実に増やし、28年度は373千人/日で、27年度予算から**1万5千人増**。「30年度までに**5万人増客**（375千人/日）」の**目標達成が目前**

<旅客数推移（実績）：千人/日>

⑳ 327 → ㉑ 330 → ㉒ 334 → ㉓ 339 → ㉔ 348 → ㉕ 359千人

- ・ 1日当たりの**経常赤字額**は、18年度の4,600万円から、28年度予算では**100万円まで大幅に縮小**

② 市バス事業は、一般会計に頼らない**自立した経営を継続**

- ・ **旅客数**を着実に増やし、28年度は353千人/日で、27年度予算から**1万5千人増**

<旅客数推移（実績）：千人/日>

㉖ 311 → ㉗ 314 → ㉘ 314 → ㉙ 321 → ㉚ 326 → ㉛ 341千人

- ・ 路線・ダイヤの充実，安全対策，快適なバス待ち環境の創出など，更なる利便性向上の取組を推進